



調査の概要

1 調査の概要

この調査は、5人未満の市内事業所の就業形態を把握することにより、待遇や保障制度などの労働環境を整備していくための基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査時点

平成19年7月1日現在（ただし、年間データについては原則として平成18年4月1日～平成19年3月31日を対象としている。）

3 調査対象

石狩市内に所在する従業員数5人未満の事業所から無作為に抽出した50社を対象とした。

4 調査項目

事業所の概要（業種、就業規則の有無、健康診断の実施状況など）
社会保険等の加入状況（健康保険、年金、雇用保険、労災保険）
休日・休暇・労働時間（週休2日制、定休日、年次有給休暇、所定労働時間）
定年・退職金制度
従業員構成（男女別、家族従業者数、家族従業者の就業形態など）
賃金（家族従業者の賃金形態、一時金）
その他（経営参画の状況、労働力状況）

5 調査方法

調査票を事業所に郵送し、返信用封筒により回収した。

6 調査票の回収状況

調査対象事業所50社のうち、倒産、所在不明等2社を除いた48社の70.8%にあたる34社から回答を得た。

実質対象 事業所数 A	回答事業所数							回答率 C=B/A
	建設業	製造業	運輸・ 通信業	卸・小売業、 飲食店	サービス業	その他	合計 B	
48 社	15社	2社	4社	4社	7社	2社	34社	70.8%

7 その他

- ・ 構成比(%)については、小数点第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100%とはならない場合もある。
- ・ データサンプルが少ないために必ずしも平均値となっていない場合がある。



調査結果の概要

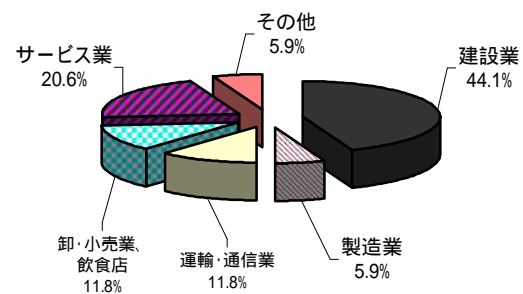
1 事業所の概要

(1) 産業別回答事業所数

回答のあった34件の事業所を産業別に見ると、最も多いのが「建設業」で15件(44.1%)、次いで「サービス業」で7件(20.6%)、「卸・小売業、飲食店」及び「運輸・通信」がそれぞれ4件(11.8%)となっている。

また、経営形態は「法人」が28件と大半を占めた。

図1：産業別回答事業所数



(2) 就業規則の有無

就業規則「あり」と回答した事業所は25社(73.5%)と、昨年度より7.7ポイント増となった。

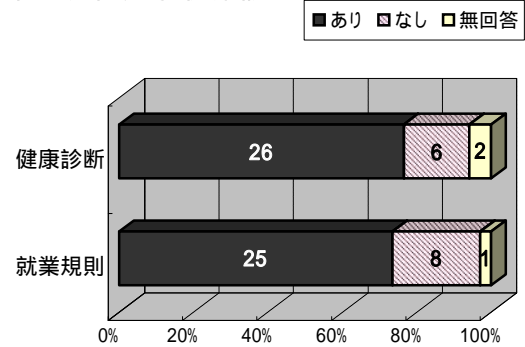
(3) 健康診断の実施状況

健康診断を事業所として実施している事業所は26社(76.5%)で、前回と比較して8.1ポイント増となっている。



労働安全衛生法では事業主に対し、常時使用する労働者が1人でもいる場合は年1回の健康診断を義務付けています。

図2：就業規則・健康診断



2 従業員構成

(1) 事業所全体の従業員構成

回答のあった34社全体の従業員数は147人で、そのうち家族従業者は34人となっている。家族従業者は、業種別にみると「建設業」、「サービス業」で高い割合となっている。

(2) 家族従業者の就業形態

「役員」が男性・女性ともに最も多く、19人(55.9%)となっている。

図3：従業員構成

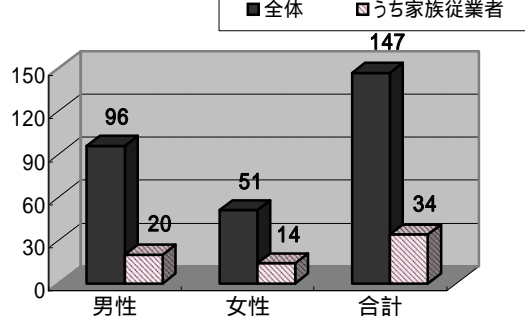


図4：家族従業者の就業形態

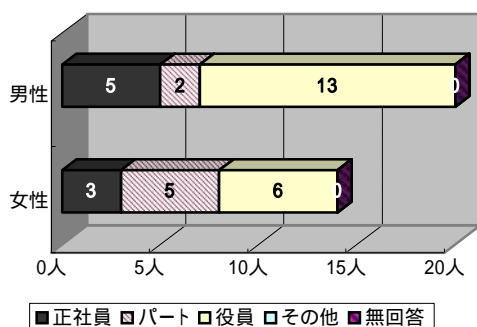
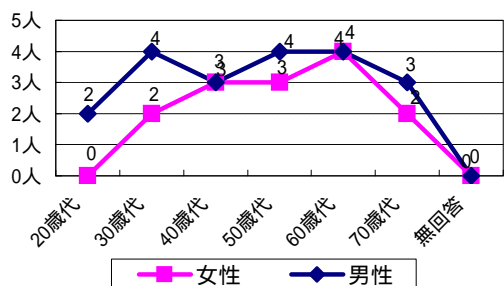


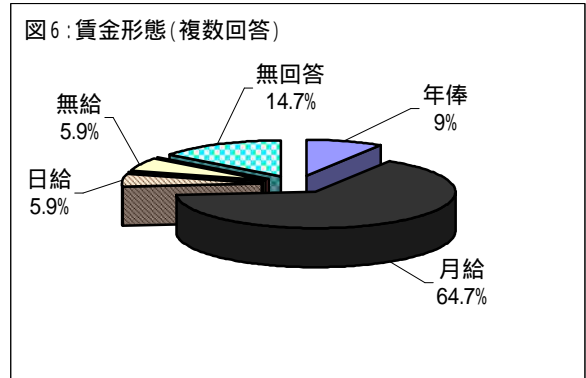
図5：家族従業者の年齢構成



3 賃 金

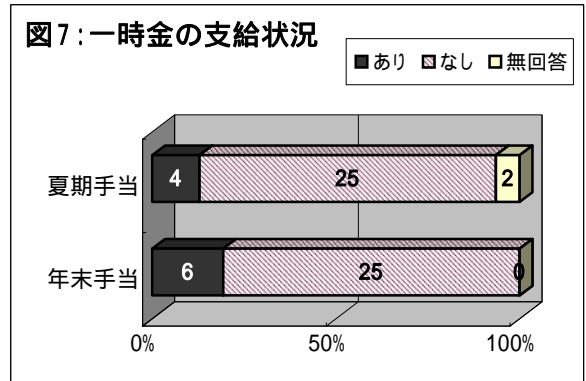
(1)賃金形態

家族従業者34人のうち、賃金は月給制となっている人が22人で全体の64.7%を占めた。また、無給であるという家族従業者は2人だった。



(2)一時金について

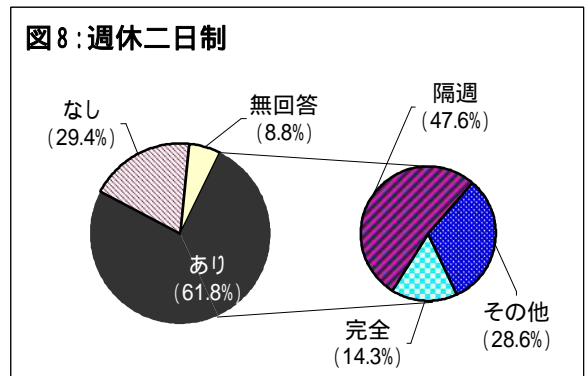
家族従業者34人のうち、年末手当・夏期手当が支給されている人は9人(26.5%)、支給されていない人は22人(64.7%)であった。



4 休日・休暇・労働時間

(1)週休2日制について

週休2日制が制度化されている事業所は21社(61.8%)で、その内訳は完全週休2日制が3社、隔週が10社、その他が6社、無回答が2社となっている。

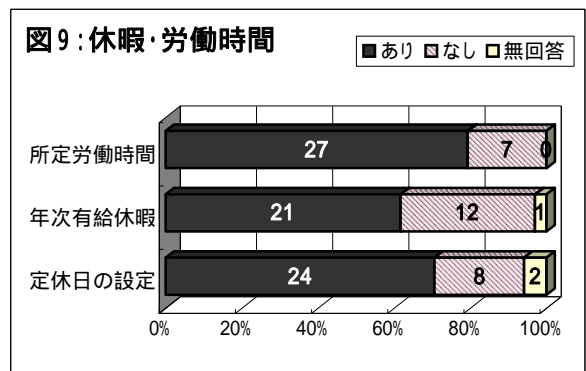


(2)定休日の設定について

定休日の設定が「あり」と回答した事業所は24社(70.6%)となっている。そのうち日曜日が休日という事業所が20社と最も多かった。

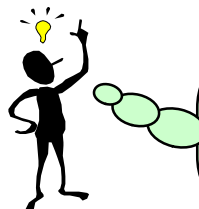
(3)年次有給休暇の規定

年次有給休暇については、全体の61.8%にあたる21社が「あり」となっている。



(4)所定労働時間の規定

所定労働時間の規定は全体の79.4%にあたる27社が「あり」と回答した。1日あたりの所定労働時間の平均は7時間 39分となっている。



労働基準法第32条により「使用者は労働者に休憩時間を除き、1週間について40時間を超えて労働させてはならない。」とされています。

5 社会保険等の加入状況

(1)社会保険制度の加入状況

社会保険等に加入している事業所は20社(58.8%)
年金制度に加入している事業所は21社(61.8%)となっている。
健康保険は社会保険が17社、国民健康保険が8社、建設国保が3社、その他が3社となっている(無回答3社)。
年金制度は厚生年金が21社、国民年金が10社、その他が1社となっている(無回答2社)。

(2)労働保険の加入状況

雇用保険に加入している事業所は25社(73.5%)で、労災保険については30社(88.2%)が加入している。



労働保険(雇用保険と労災保険)は、雇用形態に関わらず1人でも従業員のいる事業主(一部の業種を除く)は必ず加入することと労災保険法と雇用保険法で定められています。

図10:各種保険制度の加入状況

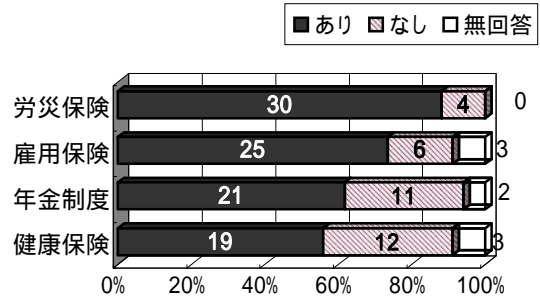
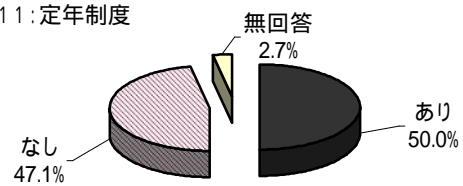


図11:定年制度



6 定年・退職金制度

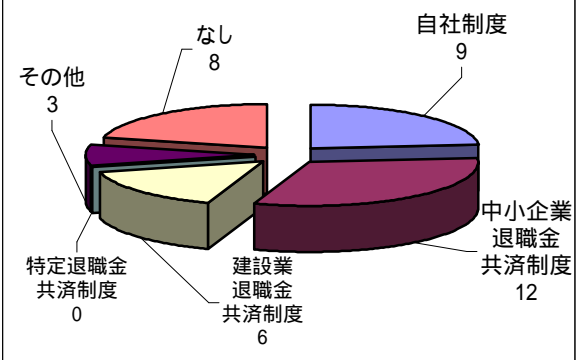
(1)定年制度

定年制度は、「あり」と回答した事業所は17社で、「なし」と回答した事業所が16社、無回答が1社だった。

(2)退職金制度

退職金制度が「あり」と回答した事業所は26社(76.5%)で、「なし」は8社(23.5%)、無回答が4社(10.5%)だった。

図12:退職金制度

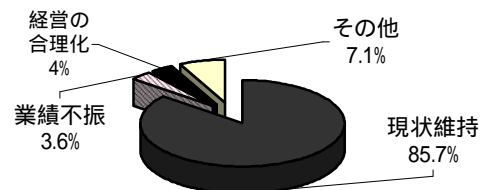


7 その他

(1)労働力状況について

平成18年度中に採用された従業員は5人、離職した従業員は1人だった。

図13:労働力状況



(2)経営参画の状況

家族従業員が経営に参画していると回答した事業所は11社(32.4%)であった。
「事業の企画」に参画している事業所は7社、「経営方針の決定」に参画している事業所は9社、「商品等の開発」に参画している事業所が3社、「その他」が1社となっている。(複数回答あり)

図14:経営参画の状況(複数回答)

